



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月30日

上場会社名 株式会社 一六堂
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 貞宏
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月7日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 名

TEL 03-3510-6116
 平成23年11月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	4,583	8.8	243	119.4	305	69.3	50	11.9
23年2月期第2四半期	4,211	1.0	111	△57.0	180	△41.9	44	△66.4

(注) 包括利益 24年2月期第2四半期 一百万円 (—%) 23年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	590.20	533.57
23年2月期第2四半期	527.37	474.40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期第2四半期	6,846		4,153	60.7			48,684.17	
23年2月期	6,943		4,155	59.9			48,712.97	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 4,153百万円 23年2月期 4,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	—	525.00	—	525.00	1,050.00
24年2月期	—	525.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	525.00	1,050.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,639	8.8	559	31.2	672	19.6	262	23.0	3,074.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、3ページ、2. その他の情報(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	86,644 株	23年2月期	86,644 株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	1,337 株	23年2月期	1,337 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	85,307 株	23年2月期2Q	85,296 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けた企業活動等に回復基調が見受けられたものの、原子力発電所事故による電力使用制限並びに欧州の財政危機に加え、米国経済の減速懸念などにより経済情勢の先行きに対する不透明感が高まって参りました。

外食業界におきましても、原子力発電所事故の発生を機に「食の安全」について、消費者の不安心理はさらに高まり、安全性への各社の取組みが、消費者にとり具体的な消費行動の一つの判断基準となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の主力和食業態「天地旬鮮 八吉」を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。出店戦略につきましては、当連結会計年度においては積極的な出店を計画しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規店舗が8店舗、既存店舗の業態変更等によるリニューアルオープンを3店舗実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、83店舗（リニューアル工事中の1店舗を含みます。）となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,583,476千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。当第2四半期連結累計期間に新規オープンした合計8店舗が想定を超える業績で推移し、既存店舗も新規オープン店舗同様、概ね好調に推移しました。

営業利益は243,633千円（前年同四半期比119.4%増）、経常利益は305,189千円（前年同四半期比69.3%増）、四半期純利益は50,348千円（前年同四半期比11.9%増）と前年同四半期比では大幅な増益となりました。これは各店舗の売上高が好調に推移したことに加えて、各経費の細部にわたる見直しにより、店舗数が前年同四半期に比べて9店舗（前年同四半期末は74店舗）増加したものの、販売費及び一般管理費の増加率は前年同四半期比4.7%にとどまったことによるものであります。

今後も引き続き無理なく規模を拡大しながら、当社の特徴である漁港での鮮魚を直接買付けることのできる権利、すなわち買参権をさらに活かすべく、特に既存店を質的、人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業、人員の採用を引き続き実施していく所存であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

I. 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、6,846,608千円、負債の部は2,693,508千円、純資産の部は4,153,100千円となりました。この結果、自己資本比率は60.7%となっております。

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,002,606千円となり、前連結会計年度末と比較して115,488千円減少しております。主な要因は、新規出店等による旺盛な設備投資もあり、現金及び預金が177,318千円減少したこと等によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表わされる流動比率は、財務健全性の指標である100%を大きく超過する134.8%となっております。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、4,844,002千円となり、前連結会計年度末と比較して18,970千円増加しております。主な要因は、当第2四半期連結累計期間に新規出店した合計8店舗の設備投資の影響等による有形固定資産の増加が167,447千円、のれんの償却等による無形固定資産の減少が106,830千円あったこと等によるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、1,485,432千円となり、前連結会計年度末と比較して、65,763千円増加しております。主な要因は買掛金が54,155千円、未払法人税等が35,161千円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、1,208,076千円となり、前連結会計年度末と比較して、159,824千円減少しております。主な要因は、長期借入金の返済による減少301,934千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴い、資産除去債務が新たに発生したことによる増加額が127,331千円あったこと等によるものであ

ります。

⑤ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は4,153,100千円となり、前連結会計年度末と比較して2,456千円減少しております。主な要因は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益50,348千円の計上、その他有価証券評価差額金の減少8,018千円及び配当による利益剰余金の減少44,786千円があったことによるものであります。

II. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが539,136千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが290,197千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが423,264千円の資金減となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末と比較して192,330千円減少し、1,185,959千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は539,136千円（前年同四半期は233,380千円の資金増）となりました。これは主な増加要因として税金等調整前四半期純利益235,208千円、減価償却費及びのれん償却額の合計額315,581千円及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額68,690千円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因としては法人税等の支払額127,489千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は290,197千円（前年同四半期は721,647千円の資金の減少）となりました。主な減少要因として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出271,041千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は423,264千円（前年同四半期は606,872千円の資金増）となりました。これは主として、長期借入金返済による支出が372,134千円及び配当金の支払額44,786千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成24年2月期の連結業績予想は、平成23年7月14日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」のとおり、売上高9,639百万円、営業利益559百万円、経常利益672百万円並びに当期純利益262百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,370千円減少し、税金等調整前四半期純利益は75,061千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127,331千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,564	1,463,882
売掛金	196,683	165,085
商品	259,224	232,729
その他	260,133	256,397
流動資産合計	2,002,606	2,118,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,839,925	3,383,479
減価償却累計額	△2,037,315	△1,840,687
建物(純額)	1,802,609	1,542,791
土地	741,130	741,130
その他	1,161,630	1,191,715
減価償却累計額	△881,164	△818,877
その他(純額)	280,466	372,837
有形固定資産合計	2,824,207	2,656,759
無形固定資産		
のれん	106,977	210,410
その他	20,445	23,841
無形固定資産合計	127,422	234,252
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,673,196	1,672,829
その他	243,791	285,805
貸倒引当金	△24,615	△24,615
投資その他の資産合計	1,892,372	1,934,019
固定資産合計	4,844,002	4,825,031
資産合計	6,846,608	6,943,126

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,744	157,588
1年内返済予定の長期借入金	613,568	683,768
未払法人税等	148,199	113,038
その他	511,920	465,274
流動負債合計	1,485,432	1,419,668
固定負債		
長期借入金	952,030	1,253,964
資産除去債務	127,331	—
その他	128,714	113,936
固定負債合計	1,208,076	1,367,900
負債合計	2,693,508	2,787,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,771	1,160,771
資本剰余金	1,219,791	1,219,791
利益剰余金	1,887,082	1,881,520
自己株式	△118,821	△118,821
株主資本合計	4,148,822	4,143,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	12,296
評価・換算差額等合計	4,277	12,296
純資産合計	4,153,100	4,155,557
負債純資産合計	6,846,608	6,943,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,211,509	4,583,476
売上原価	1,120,506	1,219,383
売上総利益	3,091,002	3,364,092
販売費及び一般管理費	2,979,982	3,120,459
営業利益	111,020	243,633
営業外収益		
受取利息	163	101
受取配当金	6,983	4,031
協賛金収入	61,160	74,043
その他	12,558	13,698
営業外収益合計	80,865	91,874
営業外費用		
支払利息	11,304	11,160
為替差損	—	18,004
その他	293	1,153
営業外費用合計	11,598	30,318
経常利益	180,287	305,189
特別利益		
受取保険金	3,534	—
特別利益合計	3,534	—
特別損失		
固定資産除却損	29	—
損害賠償金	3,224	—
減損損失	26,824	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,690
その他	3,150	1,290
特別損失合計	33,228	69,980
税金等調整前四半期純利益	150,593	235,208
法人税、住民税及び事業税	93,515	152,509
法人税等調整額	12,095	32,351
法人税等合計	105,611	184,860
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,348
四半期純利益	44,982	50,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,593	235,208
減価償却費	170,901	212,147
減損損失	26,824	—
のれん償却額	103,433	103,433
受取利息及び受取配当金	△7,146	△4,132
支払利息	11,304	11,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,690
受取保険金	△3,534	—
為替差損益(△は益)	—	18,004
固定資産除却損	29	—
損害賠償損失	3,224	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,651	△31,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,537	△22,793
仕入債務の増減額(△は減少)	33,278	54,155
未払金の増減額(△は減少)	△25,937	1,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,472	15,358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,860	△2,014
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22	12,724
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△21,248	△8,499
その他	2,261	10,339
小計	334,486	673,821
利息及び配当金の受取額	6,567	3,865
利息の支払額	△11,301	△11,061
保険金の受取額	3,534	—
損害賠償金の支払額	△3,224	—
法人税等の支払額	△96,681	△127,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,380	539,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△565,515	△271,041
無形固定資産の取得による支出	△3,833	—
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
定期預金の預入による支出	△60,000	△51,000
敷金及び保証金の差入による支出	△139,602	△25,640
敷金及び保証金の回収による収入	11,923	25,902
短期貸付金の増減額(△は増加)	△99	1,706
その他	△520	△6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,647	△290,197

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,320,000	—
長期借入金の返済による支出	△660,545	△372,134
リース債務の返済による支出	—	△6,344
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	60	—
配当金の支払額	△42,641	△44,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,872	△423,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△18,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,605	△192,330
現金及び現金同等物の期首残高	988,318	1,378,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,924	1,185,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

当社グループは、飲食事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。